

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	28,346,075	30,002,965	115,387,067
経常利益(千円)	980,738	1,371,608	5,041,458
四半期(当期)純利益(千円)	423,110	665,179	2,127,901
純資産額(千円)	12,945,194	16,600,630	16,109,107
総資産額(千円)	59,922,205	63,281,664	62,032,922
1株当たり純資産額(円)	1,092.67	1,283.71	1,252.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.31	51.74	170.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	36.23	51.60	170.28
自己資本比率(%)	21.5	26.2	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,050	3,331,648	4,333,422
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	740,880	1,267,366	757,477
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	539,636	844,067	1,462,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,313,951	10,454,268	9,234,052
従業員数(人)	2,681	2,886	2,741

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	2,886 (1,001)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	1,255 (675)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	26,542,435	107.2
物販事業	3,393,182	96.6
その他の事業	67,348	101.6
合計	30,002,965	105.9

(1) 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	64	4,458,094	23	1,626,200
青森県	4	194,035		
岩手県	8	576,912		
宮城県	12	514,189	1	85,428
秋田県	1	20,533		
山形県	21	1,052,717		
福島県	16	982,343		
茨城県	45	2,523,841		
栃木県	4	190,062	1	121,428
群馬県	3	243,049		
埼玉県	65	3,470,710	2	250,759
千葉県	9	661,648		
東京都	16	2,114,395	5	553,163
神奈川県	11	963,504	1	44,031
新潟県	26	2,372,591		
富山県	6	275,878		
石川県	5	288,678		
福井県	1	52,211		
長野県	5	417,495		
岐阜県	3	131,977	5	202,866
静岡県	8	552,571		
愛知県	10	760,560	7	365,044
滋賀県	3	114,296		
京都府	15	1,361,529		
大阪府	7	725,700		
兵庫県	2	128,430	1	144,260
奈良県	1	35,388		
和歌山県	1	100,739		
広島県	2	255,794		
愛媛県	1	173,306		
福岡県	2	181,216		
宮崎県	1	1,438		
沖縄県	1	301,236		
その他	-	345,352		

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載してあります。

2. 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載してあります。

(2) 品目別販売実績
物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	1,467,631	43.3
制度化粧品	642,062	18.9
医薬品	450,936	13.3
ビューティーケア	301,102	8.9
健康食品	163,347	4.8
家庭雑貨	150,063	4.4
医療衛生	90,041	2.7
その他	127,996	3.7

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益、設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店開発を強力に推進し、また、グループ内のコスト管理を徹底することにより、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、平成21年6月1日付で株式会社セブン&アイ・ホールディングスグループとの合併会社「株式会社セブンヘルスケア」を設立し、両社グループのドラッグストア事業の効率的運営に向け、実務協議が本格始動しております。

当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高が300億2百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は13億7千1百万円（同39.9%増）、四半期純利益は6億6千5百万円（同57.2%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、処方日数の長期化の進行とともに、売上に対する薬剤料の比率はなおも上昇傾向にありますが、調剤薬局の来局者数は新店・既存店とも堅調に推移しており、売上・利益とも前年を上回る水準で進捗しております。

ジェネリック医薬品専門卸である株式会社ホールセールスターズ（当社子会社）は、ジェネリック医薬品の普及拡大により、前期比2倍を超える出荷実績となっております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、265億4千2百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は17億7千3百万円（同44.1%増）といずれも増収増益となりました。

同期間の出店状況は、グループ全体で合計4店舗の出店を実施し、これにより、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は379店舗となりました。

(物販事業)

物販事業は、個人消費の低迷及び同業間による価格競争の影響が、全般的な客数減少の要因となり、既存店の売上・利益は前年に対し下回る結果となりました。

当社では、このような環境においても好調な売上を維持している専門的なコスメティック商品（一般化粧品）のMD強化を図るとともに、都市型ドラッグストアの出店開発を推進することにより、収益の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、33億9千3百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は1億1千6百万円（前年同期は2千4百万円の営業損失）となりました。

同期間の出店状況は、札幌市中央区に1店舗の出店を実施し、小型店舗1店舗を閉店したことによりドラッグストア店舗総数は46店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は6千7百万円、営業損失は1千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より12億4千8百万円増の632億8千1百万円となりました。主な要因は、事業規模の拡大による、現預金、たな卸資産の増加、株式会社セブンヘルスケアへの出資を含む投資有価証券の取得等によるものであります。

負債の残高は、7億5千7百万円増の466億8千1百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は、5億2千1百万円減少となる181億6千万円となりました。

純資産の残高は、4億9千1百万円増の166億円となり、自己資本比率は0.3ポイント改善となる26.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ12億2千万円増の104億5千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13億1千2百万円、仕入債務の増加額20億4百万円を主な収入要因として、また、法人税額の支払12億5千6百万円を主要な支出要因として、33億3千1百万円の収入(前年同期比45.1%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3億2千3百万円、投資有価証券の取得による支出3億8千9百万円、関係会社株式の取得による支出2億7千万円、貸付けによる支出5億円を主な要因として、12億6千7百万円の支出(同71.7%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入と返済の差額が5億2千1百万円の返済となり、また、配当金の支払額3億8千4百万円を主な要因として、8億4千4百万円の支出(前年同期は5億3千9百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	25,392 (11,000)	自己資金	平成21年 4月	平成21年 4月	1店舗
			33,573 (13,000)	同上	平成21年 4月	平成21年 5月	1店舗
		北海道地区	10,055 (-)	同上	平成21年 5月	平成21年 5月	1店舗
		東海地区	38,316 (2,500)	同上	平成21年 4月	平成21年 6月	1店舗
物販事業	ドラッグストア	北海道地区	34,225 (10,395)	同上	平成21年 5月	平成21年 5月	1店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,904,106	14,104,106	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,904,106	14,104,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日 (注)1.	70,000	12,904,106	47,600	5,104,646	47,600	3,294,640

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年8月19日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,200,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,203,810千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,824,300	128,243	-
単元未満株式	普通株式 7,106	-	-
発行済株式総数	12,834,106	-	-
総株主の議決権	-	128,243	-

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,700	-	2,700	0.02
計	-	2,700	-	2,700	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月
最高(円)	1,608	2,245	2,240
最低(円)	1,403	1,570	1,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,454,268	9,234,052
受取手形及び売掛金	8,625,276	8,560,181
商品	6,624,915	5,832,459
貯蔵品	96,248	96,387
繰延税金資産	631,993	631,776
短期貸付金	1,097,757	613,327
未収入金	929,866	2,409,241
その他	532,070	805,376
貸倒引当金	11,277	12,059
流動資産合計	28,981,120	28,170,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 5,991,696	¹ 5,987,520
土地	4,993,767	4,958,767
その他(純額)	¹ 1,314,067	¹ 1,292,151
有形固定資産合計	12,299,531	12,238,439
無形固定資産		
のれん	12,644,369	12,835,388
その他	724,027	657,926
無形固定資産合計	13,368,397	13,493,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,860,999	2,057,061
繰延税金資産	814,543	892,856
敷金及び保証金	4,284,589	4,496,234
その他	939,869	952,859
貸倒引当金	267,387	268,587
投資その他の資産合計	8,632,614	8,130,424
固定資産合計	34,300,544	33,862,179
資産合計	63,281,664	62,032,922

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年4月30日)当第1四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)

負債の部

流動負債		
買掛金	20,717,117	18,712,606
短期借入金	7,326,091	7,576,357
1年内償還予定の社債	84,000	140,000
未払法人税等	651,289	1,263,593
預り金	3,118,474	2,841,871
賞与引当金	592,829	800,017
役員賞与引当金	19,001	43,114
ポイント引当金	276,317	273,137
その他	1,475,853	1,751,482
流動負債合計	34,260,975	33,402,179
固定負債		
長期借入金	10,750,641	10,966,271
退職給付引当金	895,520	863,110
その他	773,897	692,253
固定負債合計	12,420,058	12,521,635
負債合計	46,681,034	45,923,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,104,646	5,057,046
資本剰余金	4,294,640	4,247,040
利益剰余金	7,408,227	7,127,988
自己株式	3,912	3,912
株主資本合計	16,803,601	16,428,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,949	356,413
評価・換算差額等合計	241,949	356,413
少数株主持分	38,978	37,357
純資産合計	16,600,630	16,109,107
負債純資産合計	63,281,664	62,032,922

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	28,346,075	30,002,965
売上原価	24,820,528	25,953,784
売上総利益	3,525,547	4,049,181
販売費及び一般管理費	2,540,390	2,654,345
営業利益	985,156	1,394,836
営業外収益		
受取利息	6,614	10,990
受取配当金	10,322	11,794
受取手数料	12,230	20,344
不動産賃貸料	14,485	14,987
業務受託料	15,465	21,020
その他	20,117	15,962
営業外収益合計	79,235	95,098
営業外費用		
支払利息	62,173	80,952
債権売却損	13,624	20,114
不動産賃貸費用	3,099	9,243
その他	4,755	8,016
営業外費用合計	83,653	118,326
経常利益	980,738	1,371,608
特別利益		
投資有価証券売却益	582	-
貸倒引当金戻入額	-	1,200
特別利益合計	582	1,200
特別損失		
固定資産除売却損	1,308	11,230
投資有価証券評価損	30,374	44,521
減損損失	36,967	-
その他	8,111	4,398
特別損失合計	76,762	60,151
税金等調整前四半期純利益	904,558	1,312,656
法人税等	480,148	645,856
少数株主利益	1,299	1,620
四半期純利益	423,110	665,179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	904,558	1,312,656
減価償却費	249,131	295,625
減損損失	36,967	-
のれん償却額	195,584	195,308
投資有価証券評価損益(は益)	30,374	44,521
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,898	32,409
賞与引当金の増減額(は減少)	200,336	207,187
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,218	24,112
受取利息及び受取配当金	16,936	22,785
支払利息	62,173	80,952
固定資産除売却損益(は益)	1,308	11,230
売上債権の増減額(は増加)	1,986,535	18,745
たな卸資産の増減額(は増加)	839,088	792,317
仕入債務の増減額(は減少)	1,992,013	2,004,511
その他	1,144,706	1,701,690
小計	1,623,037	4,613,757
利息及び配当金の受取額	15,190	21,129
利息の支払額	61,841	46,286
法人税等の支払額	1,256,335	1,256,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,050	3,331,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	470,053	323,620
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	775
投資有価証券の取得による支出	172,500	389,783
投資有価証券の売却による収入	1,264	2,050
関係会社株式の取得による支出	179,675	270,000
貸付けによる支出	-	500,000
貸付金の回収による収入	57,318	19,368
定期預金の預入による支出	24	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	77,220	193,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,880	1,267,366

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	620,020
短期借入金の返済による支出	2,146,000	650,000
長期借入れによる収入	2,500,000	350,000
長期借入金の返済による支出	512,452	785,916
社債の償還による支出	146,000	56,000
リース債務の返済による支出	-	32,329
株式の発行による収入	41,244	95,200
自己株式の取得による支出	204	-
配当金の支払額	227,220	384,941
少数株主への配当金の支払額	19,730	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,636	844,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,806	1,220,215
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144	9,234,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,313,951	10,454,268

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
持分法の適用に関する事項	当社は平成21年6月1日付で株式会社セブンヘルスケアの設立に30%の出資比率にて設立関与しておりますが、事業展開の準備中であるため、損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,886,894千円です。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当第1四半期連結会計期間末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は2,026,148千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行24行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,520,020</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,379,980千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,900,000千円	借入実行残高	3,520,020	借入未実行残高	12,379,980千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,682,179千円です。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,842,132千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,550,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,850,000千円	借入実行残高	3,550,000	借入未実行残高	12,300,000千円
当座貸越極度額	15,900,000千円												
借入実行残高	3,520,020												
借入未実行残高	12,379,980千円												
当座貸越極度額	15,850,000千円												
借入実行残高	3,550,000												
借入未実行残高	12,300,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)																																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">99,462千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">100,486</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,367</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">650,648</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">125,598</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">99,263</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">76,882</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">428,201</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,675</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">195,584</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">83,399</td></tr> </table>	広告宣伝費	99,462千円	販売促進費	100,486	役員報酬	98,367	給与手当及び賞与	650,648	法定福利及び厚生費	125,598	通信交通費	99,263	リース料	76,882	地代家賃	428,201	減価償却費	66,675	のれん償却額	195,584	租税公課	83,399	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107,847千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,234</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">741,558</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">131,702</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">113,706</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">418,433</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,531</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">195,308</td></tr> </table>	広告宣伝費	107,847千円	役員報酬	98,234	給与手当及び賞与	741,558	法定福利及び厚生費	131,702	通信交通費	113,706	地代家賃	418,433	減価償却費	68,531	のれん償却額	195,308
広告宣伝費	99,462千円																																						
販売促進費	100,486																																						
役員報酬	98,367																																						
給与手当及び賞与	650,648																																						
法定福利及び厚生費	125,598																																						
通信交通費	99,263																																						
リース料	76,882																																						
地代家賃	428,201																																						
減価償却費	66,675																																						
のれん償却額	195,584																																						
租税公課	83,399																																						
広告宣伝費	107,847千円																																						
役員報酬	98,234																																						
給与手当及び賞与	741,558																																						
法定福利及び厚生費	131,702																																						
通信交通費	113,706																																						
地代家賃	418,433																																						
減価償却費	68,531																																						
のれん償却額	195,308																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,333,975千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,024</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313,951千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,333,975千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,024	現金及び現金同等物	4,313,951千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,454,268千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,454,268千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,454,268千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	10,454,268千円
現金及び預金勘定	4,333,975千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,024												
現金及び現金同等物	4,313,951千円												
現金及び預金勘定	10,454,268千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	10,454,268千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,904,106株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,730株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,766,566	3,513,186	66,322	28,346,075	-	28,346,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	4,686	6,186	6,186	-
計	24,766,566	3,514,686	71,009	28,352,262	6,186	28,346,075
営業利益(又は営業損失())	1,230,836	24,263	18,129	1,188,443	203,287	985,156

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,542,435	3,393,182	67,348	30,002,965	-	30,002,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	3,306	4,806	4,806	-
計	26,542,435	3,394,682	70,655	30,007,772	4,806	30,002,965
営業利益(又は営業損失())	1,773,521	116,571	19,039	1,637,910	243,074	1,394,836

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要でないため、記載を省略しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,283.71円	1株当たり純資産額	1,252.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.31円	1株当たり四半期純利益金額	51.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	36.23円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	51.60円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	423,110	665,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	423,110	665,179
期中平均株式数(株)	11,653,376	12,855,709
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,684	34,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年5月1日
至 平成21年7月31日)

当社は平成21年8月4日の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関する決議を行い、公募による新株式発行につきましては、平成21年8月19日付けで全額の払込を受けております。

当該新株式発行及び当社株式の売出しの概要は以下のとおりであります。

(1) 公募による新株式発行(一般募集)

発行する株式の種類及び数	当社普通株式	1,200,000株
発行価格	1株につき	2,104円
発行価格の総額		2,524,800,000円
発行価額	1株につき	2,006.35円
発行価額の総額		2,407,620,000円
資本組入額の総額		1,203,810,000円
募集方法		一般募集
払込期日		平成21年8月19日

(注)引受人は発行価額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

(2) 当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

売出株式の種類及び数	当社普通株式	150,000株
売出人		丸紅株式会社
売出価格	1株につき	2,104円
売出価格の総額		315,600,000円
引受価額	1株につき	2,006.35円
引受価額の総額		300,952,500円
売出方法		引受人の買取引受けによる売出し。
受渡期日		平成21年8月20日

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行いました。

(3) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

売出株式の種類及び数	当社普通株式	160,000株
売出人		野村証券株式会社
売出価格	1株につき	2,104円
売出価格の総額		336,640,000円
売出方法		野村証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。
受渡期日		平成21年8月20日

(4) 資金の使途

今回の公募増資による手取概算額2,389,620,000円につきましては、全額を当社(アインファーマシーズ)の平成22年4月期及び平成23年4月期の設備投資資金の一部に充当する予定であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月12日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、平成20年8月5日開催の取締役会において、業務・資本提携について基本合意することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月4日開催の取締役会において新株発行を決議し、平成21年8月19日に全額の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。